

## 株主メモ

事業年度	12月1日から翌年11月30日まで
配当金受領株主確定日	期末配当 11月30日 中間配当 5月31日
定時株主総会	毎年2月
公告方法	電子公告(当社ホームページ) ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

～株主のみなさまへ～

# 第64期 事業レポート

(平成24年12月1日から平成25年11月30日まで)



### ホームページのご案内

当社に関する情報がご覧になれます。



<http://www.hokkochem.co.jp/>

UD  
FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



〒103-8341 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号  
TEL 03(3279)5151

 北興化学工業株式会社

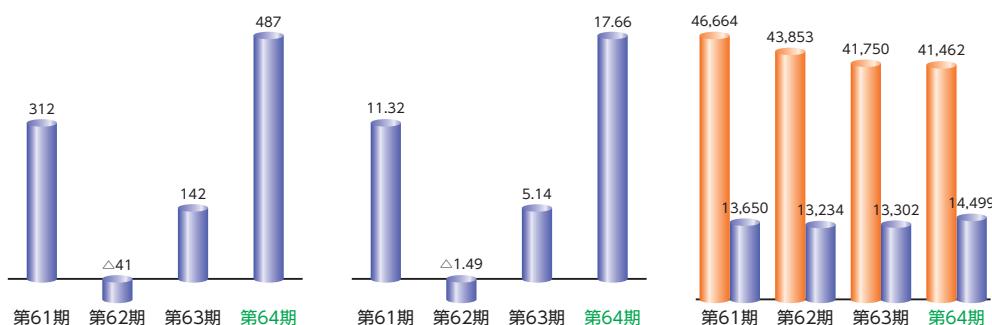
## ● 連結財務ハイライト ●●●

	第61期	第62期	第63期	第64期
売上高 (百万円)	42,994	41,206	39,880	38,795
営業利益 (百万円)	1,074	658	708	528
経常利益 (百万円)	740	498	705	801
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	312	△ 41	142	487
一株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	11.32	△ 1.49	5.14	17.66
総資産 (百万円)	46,664	43,853	41,750	41,462
純資産 (百万円)	13,650	13,234	13,302	14,499

■売上高 (単位: 百万円) ■営業利益 (単位: 百万円) ■経常利益 (単位: 百万円)



■当期純利益又は  
当期純損失 (単位: 百万円) ■一株当たり当期純利益  
又は当期純損失 (単位: 円) ■総資産/純資産 (単位: 百万円)



## ● 株主のみなさまへ ●●●

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第64期事業レポートをお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当社を取り巻く当期の事業環境は依然として厳しい状況が続きました。このような状況の中、業績につきましては、後記の「事業の概況」に記載しておりますとおり、売上高は減少いたしました。ここ数年の収益改善の取り組みにより、増益となりました。

当期の期末配当金につきましては、業績を踏まえ、今後の事業展開、株主様への利益還元を総合的に勘案いたしまして、1株につき4円とし、平成25年8月に実施した1株につき4円の間配当と合わせて、年間8円とさせていただきます。

今後とも、積極的な販売と収益拡大の取り組みを進め、ステークホルダーのみなさまの信頼に応えるよう、全力で事業の発展にあたる所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、何卒、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年2月



代表取締役社長

中島喜勝

## CONTENTS

- 連結財務ハイライト .....1
- 株主のみなさまへ .....2
- 事業の概況(連結) .....3・4
- トピックス .....5・6
- 連結財務諸表(要旨) .....7
- 個別財務諸表(要旨) .....8
- 連結子会社の概要 .....9
- 会社の概要 .....10
- 役員・執行役員の状況 .....10
- 株式の状況 .....10
- 事業所の所在地 .....10

### ■ 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出に弱さが残るものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果などによる円高の是正・株価の上昇などを背景として、企業収益が改善しました。また、雇用情勢の改善や個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかに回復しつつあります。

国内農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化、後継者不足や耕作放棄地の増加など構造的な問題を抱え厳しい状況が続いています。これに対し政府では2018年をめぐりとする減反政策廃止の決定や「農林水産業・地域の活力創造プラン」の策定など、日本農業の構造改革と競争力強化を目指した取り組みを進めています。また、国内農業への影響が懸念されるTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉では、農産品の関税分野などについて関係各国の意見調整が長引き、交渉妥結は越年されました。

農薬市場におきましては、海外では新興諸国の経済発展や世界的な食糧需要の拡大による成長が続いていますが、国内では厳しい状況を反映し、ほぼ横這いで推移いたしました。

ファインケミカル業界におきましては、国内需要の低迷や円安に伴う輸入原材料価格の上昇など、厳しい環境にありました。

このような状況のもと、農薬事業におきましては新製品の普及拡販、ファインケミカル事業におきましては樹脂添加剤などの販売促進および海外市場の開拓に努めましたが、当連結会計年度における当社グループの売上高は387億9千5百万円（前期比10億8千6百万円の減少、同2.7%減）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の節減に努め

ましたが、営業利益は5億2千8百万円（前期比1億7千9百万円の減少、同25.3%減）となりました。一方、経常利益は、円安に伴う為替差益の増加などにより、8億1百万円（前期比9千7百万円の増加、同13.7%増）、当期純利益は、4億8千7百万円（前期比3億4千5百万円の増加、同243.5%増）となりました。

事業別の概況は以下のとおりです。

#### 【農薬事業】

農薬製品の国内販売は、園芸剤が全般的に伸長しましたが、水稲用除草剤の販売不振により減収となりました。利益面は製造コストの削減や販売費及び一般管理費の節減などにより増益となりました。この結果、本セグメントの売上高は277億8千3百万円（前期比6億6千万円の減少、同2.3%減）、営業利益は6億9千3百万円（前期比2億2百万円の増加、同41.1%増）となりました。

#### 【ファインケミカル事業】

ファインケミカル製品の販売は、樹脂添加剤などの事業分野では前年を上回りましたが、電子材料原料などは国内需要の低迷の影響を受けて受注が低調に推移し減収となりました。利益面は生産効率化の取り組みを進めましたが、減収や円安に伴う輸入原材料価格の上昇の影響により減益となりました。この結果、本セグメントの売上高は108億9千5百万円（前期比3億9千1百万円の減少、同3.5%減）、営業利益は5億6百万円（前期比3億7千6百万円の減少、同42.6%減）となりました。

### ■ 対処すべき課題

当社は、流動性が増している事業環境に対応し、当社の中長期の売上高の拡大と収益改善などの展望を明らかにするため「5ヵ年経営計画」を策定し、平成22年度より推進しております。

この「5ヵ年経営計画」は、「収益力のアップ」「生産能力の増強」「研究開発の強化」を進めることにより業績を成長軌道に乗せようとするものであります。

最終年度となる平成26年度については、今後の厳しい経営環境を踏まえて一部見直しを行いました。当初計画において定めた収益改善の取り組みを継続していく方針に変更はありません。

なお、以下の課題に取り組み、事業グループの収益向上に努めます。

#### 【農薬事業】

- ①当社の主力製品である水稲育苗箱処理剤や水稲用除草剤「エーワン剤」等の販売強化により、シェアの拡大と収益の改善に取り組みます。
- ②縮小傾向にある国内農薬市場、激化する販売競争下においても、安定した収益を確保できるよう、

製造原価をはじめとする様々なコストの削減、業務の見直しによる生産性や業務効率の向上、効率的な生産体制の構築による在庫の削減に努めます。

- ③当社の新規開発水稲用除草剤「ウィナー剤」の平成27年度からの本格販売に向けた、広告宣伝などの普及活動に注力します。また、新規化合物の創製体制を強化するとともに新製品の開発を進めます。

#### 【ファインケミカル事業】

- ①既存製品の販路拡大を目指すとともに、品質およびコスト競争力の強化を図ります。
- ②新しい合成技術の導入、独自性・特許性の高い製品の開発によりニッチ・高付加価値製品への転換を図るなど、出来る限り競合を排除したビジネスを展開することにより、利益性の向上を目指します。
- ③研究開発においては、有機リン化合物を中心とする化合物資源を活かした製品開発や高機能性無機素材など外部研究機関との共同研究成果を活用した、独自製品の開発を進めます。

農薬事業

●問題雑草ノビエの発生を長く抑える新規水稲用一発処理除草剤「ウィナー®」

当社が新規に開発した除草成分イプフェンカルバゾンを含む水稲用除草剤「ウィナー®」が、平成25年8月6日に農薬登録されました。

イプフェンカルバゾンはノビエに優れた除草効果を示し、その発生を長期間抑えることができます。

またノビエ以外に発生始めまでの一年生広葉雑草に対しても有効です。さらに水稲に対する高い安全性を有しており、本成分は今後開発する水稲用除草剤の主要な成分として大いに期待されています。

「ウィナー®」は、イプフェンカルバゾンにベンスルフロンメチルとブロモブチドを配合した一発処理除草剤です。本剤はノビエなどの一年生雑草から多年生雑草まで幅広い草種に有効で、既存の除草剤が効きにくくなった雑草に対しても優れた除草効果を発揮します。本剤はノビエの発生を長期間抑えることが可能で、水稲に対して高い安全性を示すことから、近年、省力技術として普及している田植同時処理に適しています(1キロ粒剤、フロアブル)。様々なニーズに合わせて1キロ粒剤、フロアブルおよびジャンボの3剤型を取り揃えました。主力の水稲用一発処理除草剤として全国展開します。

北海道・東北向け



1キロ粒剤75



フロアブル



ジャンボ

関東・北陸以西向け



1キロ粒剤51



Lフロアブル



Lジャンボ

ファインケミカル事業

●パイロットプラントの充実化

新製品（化合物）の試作は、「パイロットプラント」と呼ばれる中間実験設備で行います。このプラントは、化合物を合成する反応缶と、その化合物の純度を高めて製品化するための蒸留装置などの設備から構成されています。

この度、より複雑な化合物や熱に不安定な化合物などの純度を高めるための装置である「高真空蒸留装置」を新たに導入いたしました。この装置を活用して、さらに高品質で付加価値の高い新製品を早期に開発して行くことを目指してまいります。

今後も新たな装置を導入し、パイロットプラントを充実させ、研究開発から商品化へのスピードアップを進めてまいります。



右が新たに導入した「高真空蒸留装置」

グループ会社

●家庭園芸用「トレボンEW」 新発売

当社グループの北興産業株式会社では、野菜など多くの作物でアオムシ、アブラムシ、コナジラミなど広範囲の害虫防除に有効なトレボンEW（有効成分：エトフェンプロックス）を家庭園芸用殺虫剤として平成26年1月に発売しました。100mlの小規格でお求めやすく、速効的なノックダウン効果と効果持続性を備えております。また、水をベースに作られた製剤で散布時にも臭いが少ないことから、さらに使いやすくなりました。植付時処理剤のオルトラン粒剤、スターガード粒剤と併せて、作物生育期処理での害虫対策にお役にたてる商品です。商品は全国の園芸店、ホームセンター等で販売されます。



## ●連結財務諸表(要旨)

### ●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別	
	当連結会計年度 (平成25年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成24年11月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	27,955	28,711
固定資産	13,507	13,038
資産合計	41,462	41,750
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	20,196	20,883
固定負債	6,767	7,564
負債合計	26,963	28,447
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	13,076	12,811
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,250	7,983
自己株式	△ 997	△ 995
その他の包括利益累計額	1,423	491
その他有価証券評価差額金	1,233	691
繰延ヘッジ損益	15	9
為替換算調整勘定	175	△ 209
純資産合計	14,499	13,302
負債及び純資産合計	41,462	41,750

### ●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	
	当連結会計年度 (平成24年12月1日から 平成25年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成23年12月1日から 平成24年11月30日まで)
売上高	38,795	39,880
売上原価	30,197	30,962
売上総利益	8,598	8,919
販売費及び一般管理費	8,069	8,211
営業利益	528	708
営業外収益	938	641
営業外費用	665	644
経常利益	801	705
特別利益	186	15
特別損失	62	83
税金等調整前当期純利益	926	636
法人税、住民税及び事業税	118	36
法人税等調整額	321	458
少数株主損益調整前当期純利益	487	142
当期純利益	487	142

### ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	
	当連結会計年度 (平成24年12月1日から 平成25年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成23年12月1日から 平成24年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,533	5,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,541	△ 1,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,265	△ 3,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	38
現金及び現金同等物の増減額	△ 76	475
現金及び現金同等物の期首残高	1,098	623
現金及び現金同等物の期末残高	1,022	1,098

### ●連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成24年12月1日から平成25年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額					純 資 産 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成24年12月1日残高	3,214	2,608	7,983	△ 995	12,811	691	9	△ 209	491	13,302
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 221		△ 221					△ 221
当期純利益			487		487					487
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						542	6	384	932	932
連結会計年度中の変動額合計			267	△ 2	265	542	6	384	932	1,197
平成25年11月30日残高	3,214	2,608	8,250	△ 997	13,076	1,233	15	175	1,423	14,499

(注) 百万円未満の金額については四捨五入しております。

## ●個別財務諸表(要旨)

### ●個別貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別	
	当 期 (平成25年11月30日現在)	前 期 (平成24年11月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	26,478	27,079
固定資産	13,486	13,278
資産合計	39,964	40,357
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	20,017	20,360
固定負債	6,294	7,464
負債合計	26,311	27,824
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	12,408	11,843
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	7,583	7,016
自己株式	△ 997	△ 995
評価・換算差額等	1,245	690
その他有価証券評価差額金	1,230	680
繰延ヘッジ損益	15	9
純資産合計	13,653	12,533
負債及び純資産合計	39,964	40,357

### ●個別株主資本等変動計算書

当期(平成24年12月1日から平成25年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
平成24年12月1日残高	3,214	2,608	2,608	803	156	8	5,680	369	7,016	△ 995	11,843	680	9	690	12,533
期中の変動額															
固定資産圧縮積立金の積立					8			△ 8							
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 10			10							
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立															
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△ 8		8							
剰余金の配当								△ 221	△ 221		△ 221				△ 221
当期純利益								788	788		788				788
自己株式の取得										△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)												549	6	555	555
期中の変動額合計					△ 2	△ 8		576	567	△ 2	565	549	6	555	1,120
平成25年11月30日残高	3,214	2,608	2,608	803	154		5,680	945	7,583	△ 997	12,408	1,230	15	1,245	13,653

(注) 百万円未満の金額については四捨五入しております。

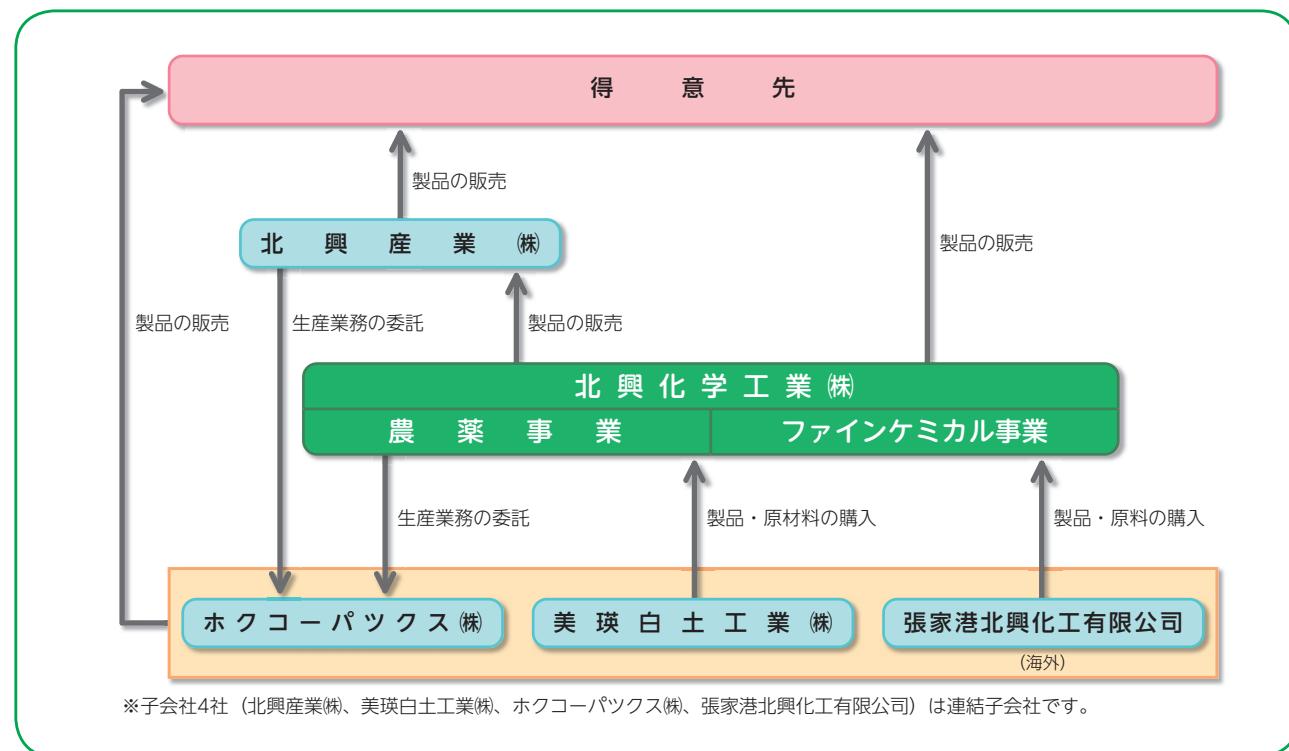
## ● 連結子会社の概要

### ● 連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
北興産業株式会社	30 <sup>百万円</sup>	100%	家庭園芸用農薬およびファインケミカル製品の販売
美瑛白土工業株式会社	10	100	銅基剤、白土およびバルーン（白土発泡球体）の製造・販売
ホクコーパックス株式会社	10	100	農薬の包装加工および石油製品等の販売
張家港北興化工有限公司	1,800	100	ファインケミカル製品の製造・販売

(注) ホクコーパックス株式会社の当社の議決権比率には、間接所有40%を含んでおります。

### ● 当社と子会社との関連図



## ● 会社の概要 (平成25年11月30日現在)

会社の商号 **北興化学工業株式会社**  
 (英訳名) **HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.**  
 本社 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号  
 創立年月日 昭和25年2月27日  
 資本金 32億1,395万円  
 上場取引所 東京証券取引所 市場第1部上場  
 従業員数 672名

### ● 役員・執行役員の状況 (平成26年2月26日現在)

代表取締役社長	中島喜勝
取締役専務執行役員	小川裕二
取締役常務執行役員	内山次男
取締役常務執行役員	鎌木信良
取締役	貫和之
取締役	大林守夫
取締役	門前一夫
常勤監査役	白岩憲史
常勤監査役	渡辺英夫
監査役	中崎正彦
監査役	高橋利隆
執行役員	大澤賛
執行役員	橋本哲芳
執行役員	森田健
執行役員	小柴修平
執行役員	塚原真司
執行役員	安村昌也
執行役員	佐野健一
執行役員	竹田正雄

(注) 1. 貫和之、大林守、門前一夫の各氏は、社外取締役であります。  
 2. 白岩憲史、中崎正彦の両氏は、社外監査役であります。

## ● 株式の状況 (平成25年11月30日現在)

●発行可能株式総数 92,000,000株  
 ●発行済株式の総数 29,985,531株  
 ●株主数 5,509名  
 (前期末比292名減)

### ● 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
野村殖産株式会社	2,103 <sup>千株</sup>	7.63%
住友化学株式会社	1,968	7.14
北興化学工業従業員持株会	1,388	5.03
株式会社りそな銀行	1,354	4.91
農林中央金庫	868	3.15
野村ホールディングス株式会社	836	3.03
全国農業協同組合連合会	801	2.91
野村土地建物株式会社	709	2.57
日本興亜損害保険株式会社	605	2.19
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	402	1.46

(注) 当社は、自己株式を2,403千株保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### ● 事業所の所在地 (平成25年11月30日現在)

支店 札幌、秋田、仙台、東京、新潟、富山、名古屋、大阪、岡山、高松、福岡  
 工場 北海道、新潟、岡山  
 研究所 開発研究所(神奈川)、化成研究所(神奈川)  
 試験農場 北海道、静岡